

令和元年度在宅医療・介護連携推進 取り組み事業について

1. 事業概要

在宅での療養を望む市民やその家族が安心して生活を送ることができるよう、在宅療養支援診療所などを増やす取り組みや、医療関係者・介護関係者の連携強化、在宅療養についての啓発のため、各種事業を実施します。

この事業は、平成27年度から介護保険法の地域支援事業の包括的支援事業の在宅医療・介護連携推進事業として位置付けられ、全国的に取り組むこととなりました。

なお、厚生労働省が掲げる在宅医療・介護連携推進事業の具体的取り組みは次の8項目です。

- (ア) 地域の医療・介護の資源の把握
- (イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討
- (ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進
- (エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援
- (オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援
- (カ) 医療・介護関係者の研修
- (キ) 地域住民への普及啓発
- (ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

2. 横須賀市の取組事業 ※（ ）内のカタカナは、厚労省の示した事業項目

(1) 在宅療養連携会議の開催（イ）

◎全体会議 年間4回

◎専門部会 年間4回×3チーム

- 広報啓発検討専門部会（Aチーム）

- ①在宅療養シンポジウムの開催（キ）
- ②横須賀版リビング・ウィルの普及方法の検討（キ）

- 連携手法検討専門部会（Bチーム）

- ①広域多職種合同研修会の開催（センター拠点で実施）（カ）
- ②在宅療養連携よこすかエチケット集の普及・改訂（ウ）
- ③多職種連携による相談対応体制の構築にむけた検討（オ）

- 研修・セミナー検討専門部会（Cチーム）

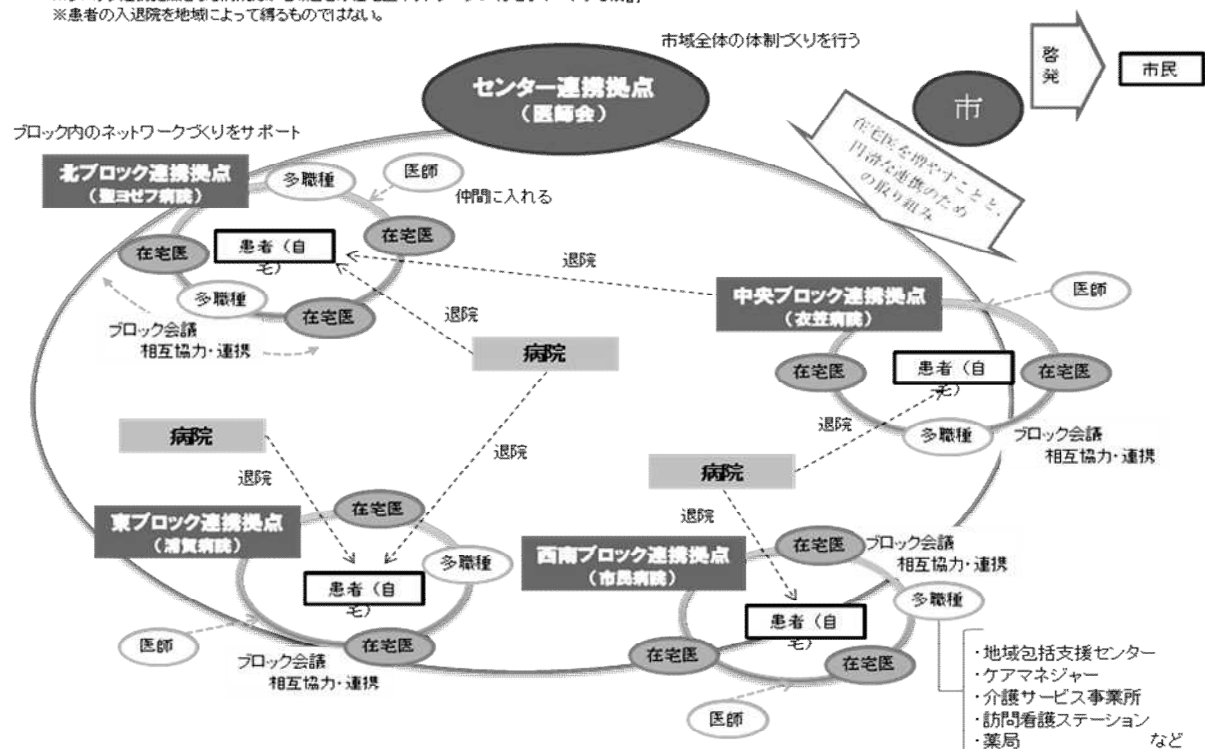
- ①病院在宅療養出前セミナーの開催（市・医師会主催事業）（カ）
- ②介護職向け在宅療養セミナーの開催（カ）

- ①病院長会議の開催
- ②市民向け出前講座の実施（キ）
- ③広域多職種合同研修会の開催（再掲）（カ）
- ④在宅患者情報共有システムの管理運営、普及および運用（エ）
- ⑤ブロック連携拠点との連絡調整
- ⑥リンク・パスポートの作成（増刷）（ウ）

- ①在宅医療ブロック会議の開催（ウ）
- ②地区別多職種合同研修会の開催（カ）
- ③相談窓口の設置（オ）
- ④在宅医サポート隊パイロット事業（北・東・西南ブロック）（オ）
- ⑤センター連携拠点、他のブロック連携拠点との連携

- ①在宅医同行研修（市・医師会主催事業）（カ）
- ②医師向け在宅医療セミナーの開催（市・医師会主催事業）（カ）
- ③かかりつけ医セミナー（市・医師会主催事業）（カ）
- ④退院調整ルール配布等（ウ）
- ⑤市民向け出前トークの実施（キ）
- ⑥二次医療圏内・関係市町連携の取り組み（ク）
- ⑦在宅医療・救急医療連携検討会

※ブロック連携拠点となる病院は、地域ごとの在宅医ネットワークづくりをサポートする役割
※患者の入退院を地域によって縛るものではない。



令和元年度在宅医同行研修企画書

- 1 趣 旨** 市民が安全で安心な在宅療養生活を送るためには、それを支える地域の在宅医の存在は欠かせない。2019年3月1日現在、在宅療養支援診療所として43の診療所が登録しているが、団塊の世代が後期高齢者になる2025年を見据え、在宅医を増やすことは喫緊の課題である。
- さらに、すでに在宅医療を行っている医師のスキルアップや在宅医同士の診療連携、病院勤務の医師や看護師、コメディカルに在宅医療の現場について認識を深めてもらうことも病診連携の視点から重要であると考え。
- また、薬局の薬剤師や歯科診療所の歯科医師にも、在宅医療の現場について認識を深めてもらい、連携の推進を図ることで、在宅医の新規参入や在宅医療をスムーズに進めるために重要であると考え。
- そのため、在宅医療の実施の有無、あるいは開業医・勤務医の別にかかわらず、多くの多職種にベテラン在宅医の現場を体験していただく機会を用意する。
- 2 主 催** 横須賀市
一般社団法人横須賀市医師会
- 3 対 象** ①診療所医師
・在宅医療未参入の開業医
・スキルアップを目的とした在宅医療参入済み医師
②市内病院勤務医・看護師・その他コメディカル
その他研修を必要とする職種
③歯科医師（歯科衛生士）
④薬局薬剤師
- 4 受講可能回数** 原則として年間1回／1受講者
- 5 実施方法** ①市から指導医を依頼する。
②希望者（受講者）は申込書を横須賀市地域医療推進課へ送付（随時受付）
③市は指導医を選定し、マッチングを行う。
④マッチング結果（決定連絡票）を申込者へ送付する。
⑤指導医と受講者は調整の上、同行研修を実施する。
⑥指導医・受講者とも、同行研修実施報告書（受講報告書）を市へ提出する。
⑦市は、指導医へ指導謝礼金を支払う。
- 6 周知方法** ①医師会員へ横須賀市医師会から通知する。
②市内病院へ本市地域医療推進課から通知する。
③診療所歯科医師へ本市地域医療推進課から、横須賀市歯科医師会を通して通知する。
④薬剤師へ本市地域医療推進課から、横須賀市薬剤師会を通して通知する。

7 指導医 在宅療養支援診療所医師（医師会推薦者） 12 名

千 場 純	医師（三輪医院）
磯 崎 哲 男	医師（小磯診療所）
土 田 匡 明	医師（湘南山手つちだクリニック）
金 成 正 浩	医師（金成医院）
春 田 明 郎	医師（横須賀中央診療所）
小 川 伸 郎	医師（ながいクリニック）
野 村 良 彦	医師（野村内科クリニック）
阿瀬川 孝 治	医師（汐入メンタルクリニック）
塚 本 光 嘉	医師（大畑医院）
佐 藤 眞紀子	医師（フロムワン附属診療所）
西 村 京 子	医師（秋谷潮かぜ診療所）
新 井 正 晃	医師（汐入ぱくクリニック）

令和元年度 横須賀市在宅医療・介護連携推進事業一覧（予算分）

	事業内容	事業効果
1	<p>在宅療養連携会議の開催（ア、イ、エ、オ）</p> <p>在宅療養推進のための多職種連携を図り、課題解決策を検討する会議を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員数 22名（内行政職3名） ・全体会議 4回 ・専門部会 3部会 各4回 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・福祉・行政の関係機関が一堂に会し、情報交換や相互理解を図るとともに、課題解決策を検討し、具体策を提示する。
2	<p>ブロック連携拠点運営委託（ウ、カ、オ）</p> <p>地域別ブロック連携拠点を市内4か所に置き、ブロック会議開催、多職種合同研修会等の事業を行うとともに、地域内在宅医の連携協力体制を構築し、また相談業務も行う。</p> <p>地域ブロック連携拠点 4か所（市内4病院） 実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブロック会議開催 ・地区別多職種合同研修会 ・サポート隊パイロット事業 <p>〔北ブロック・東ブロック・西南ブロック〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック内で在宅医を中心とした開業医の会議を開き、在宅医療参入のための相互協力体制を構築することにより、新たな在宅医療を担う医師を増やす。 ・ブロック内での多職種研修会は近隣での多職種連携を推進し、これが開業医の在宅医療参入の動機づけとなり在宅医が増える。 ・病院がブロック拠点の役割を担うことにより、病診連携が推進される。 ・サポート隊パイロット事業においては、新規在宅医の掘り起こしとサポート及び地域内の在宅医の相互協力体制の構築を目指す。
3	<p>センター連携拠点運営委託（エ、カ、キ）</p> <p>市内全域を対象とした在宅療養推進事業を実施するセンター拠点を医師会に置く。</p> <p>実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域多職種合同研修会 ・医師による街角出前講座 ・病院長会議 ・情報共有システム普及事業 ・リンクパスポートの作成 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市医師会が、病院長会議などを通し、バックベットの確保や各種事業を行うことで、病診連携が推進される。その結果、在宅医にとって在宅患者を受け入れやすい環境ができ、在宅医の増加につながる。 ・多職種合同研修会や患者情報共有システムを普及することにより、多職種の相互連携が推進される。
4	<p>市民啓発事業（キ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養シンポジウムの開催 ・在宅療養ガイドブックの増刷 ・リビング・ウィルの増刷 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に在宅医療・在宅看取りなどについて知ってもらうことにより、自分や家族の終末期について考える機会を作る。在宅療養に関する知識が、安心な在宅療養に結び付く一助となる。
5	<p>開業医対象研修（カ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療セミナー ・在宅医同行研修 <p>開業医を対象とした在宅医療に関するセミナーの開催 在宅医療に関心のある開業医等を対象に、在宅医療現場を体験する同行研修の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医の基礎を学ぶセミナーの場や実際の現場を体感してもらうことにより、開業医師に在宅医療参入へのきっかけを作る。
6	<p>病院医療職対象研修（カ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院在宅療養出前セミナー <p>病院の勤務医、看護師等を対象とした研修の開催。 病院内で開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療の現場を知らない病院の勤務医や看護師等に在宅医療の現実を知ってもらうことにより、より安心な在宅療養に向けて、退院調整がスムーズになる。

7	<p>かかりつけ医セミナー （カ）</p> <p>診療所医師を対象に、「かかりつけ医」としての必要な知識の習得や意識の醸成を目指すセミナーを開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修により「かかりつけ医」としての開業医の意識の醸成を図り、在宅医（在宅療養診療所）の増加へとつなげる。
8	<p>介護職対象在宅医療セミナー （カ）</p> <p>ケアマネジャー、ヘルパー等介護職を対象とした医療に関するセミナーを開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護関係者が在宅療養に必要な医療的知識を学ぶことにより、医療関係者と介護関係者の連携が強化される。
9	<p>4市1町在宅医療・介護連携推進担当者会議（ク）</p> <p>横須賀・三浦二次医療圏内の各市町の担当者が参加する会議の開催。</p> <p>参加 横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議を通じて、二次医療圏内での連携推進を図る。
10	<p>在宅医療・救急医療連携検討会</p> <p>横須賀市内の関係職種が集まり、在宅患者の救急搬送について検討会を開催。</p> <p>参加 横須賀市内の在宅医、病院救急医療担当医、消防局、警察署</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議を通じて、関係者の情報や認識を共有し、課題に対する対応策等を検討する。

※上記以外に、予算はついていないが実施する、あるいは検討する事業があります。